

2026 年度 慶應義塾大学大学院  
商学研究科修士課程入試問題  
分野別試験 商業学  
出題意図および解答(解答例)

設問 A

＜出題意図＞

流通分野の古典理論に関する知識と理解を問い合わせ、かつ、日本語論述により日本語作文力を合わせて問う問題である。

＜解答例＞

問1 (あ) アコーディオン

問2 (い) 形態／type

問3 (う)・(え) 専門化・一般化

問4 マクネアの小売の輪仮説。新しい小売形態は低価格帯に参入した後、同一形態間競争に伴ってトレーディングアップを行うが、その結果として、別の新しい小売形態が低価格帯に参入することを許す。

設問 B

＜出題意図＞

消費者行動分野の現行理論に関する知識と理解を問い合わせ、かつ、現実への応用力を問う問題である。

＜解答例＞

問5 (お) 制御焦点理論／Regulatory focus theory

問6 (か)・(き) 促進焦点／promotion focus・予防焦点／prevention focus

問7 (か) 「この日焼け止めは、真夏でも遊びたい貴方を応援します！」

問7 (き) 「この日焼け止めは、日焼けしたくない貴方を応援します！」

設問 C

＜出題意図＞

環境マーケティング分野の基本ロジックと、そこに援用される古典理論に関する知識と理解を問う問題である。

＜解答例＞

問8 (く) 合理的行為／reasoned action

問9 (け) グリーン

問10 (こ) 態度／attitude

問11 (さ) 主観的規範／subjective norm

問12 (し) 購買意図／purchase intention

設問 D

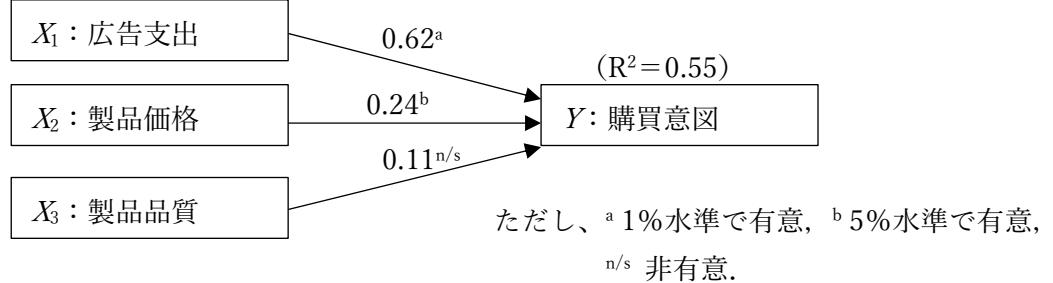
＜出題意図＞

実証分析の基本フレームに関する知識と理解を問い合わせ、かつ、英語論述により英作文能力を問う問題である。

＜解答例＞

問13 重回帰分析を推定した結果、 $Y$ (購買意図)に対して  $X_1$ (広告支出)は正の影響( $b_1=0.62, p<0.01$ )、 $X_2$ (製品価格)は負の影響( $b_2=0.24, p=0.04$ )を与えていたが、 $X_3$ (製品品質)の影響は非有意だった( $b_3=0.11, p=0.37$ ) ( $R^2=0.55$ )。

問14



問15 spend on advertising and lower prices; however, improving quality is not effective.

問16 広告を行うべきであり、価格は下げるべきであるが、品質を上げることは効果的ではない。

以上

2026 年度 慶應義塾大学大学院  
商学研究科修士課程入試問題  
分野別試験 経営学  
出題意図および解答(解答例)

設問 1

＜出題意図＞

企業論、組織論、学説史に関わる知識を問う問題である。新制度派経済学は経営学においてもコープレートガバナンスや組織論、戦略論などの分野で影響を及ぼしているが、経営学説史上においても、バーナードやサイモンの流れを受け継ぎつつ、後の経営学の議論に影響を及ぼしている学説である。この意味で、新制度派経済学に関わる知識は経営学を研究する上で必須である。設問 1 では、新制度派経済学に関する英文を読み、それにまつわる知識を問うている。

＜解答例＞

- 問1 取引コスト経済学(取引費用経済学、取引コスト理論)、エージェンシー理論(プリンシパル・エージェント理論)、所有権理論(プロパティーライツ理論)などから一つ
- 問2 「限定合理性」  
人間の情報収集能力や情報処理能力には限界があり、人間は限られた範囲でしか合理的な振る舞いができないため、最適解ではなく満足できる選択を行っているということ。
- 問3 「機会主義」は社会規範や信頼を犠牲にして自己利益を追求する行動を指す。ウィリアムソンはこれを欺瞞や策略を伴う行為と捉え、情報の非対称性や契約の不完備性を悪用することで取引コストが増加するとし、契約の明確化や垂直統合などの制度的対応を提唱した。一方、バーナードは機会主義を非協力的行動と広く捉え、組織の協働を妨げる要因と見なした。彼は経営者が使命や価値観を共有し、「道徳的リーダーシップ」を発揮して組織に「道徳性」を植えつけて協力を促すべきと考えた。
- 問4 アダム・スミスの「見えざる手」は市場の資源配分の効率性を表現した概念だが、取引コスト経済学によれば、市場において取引コストが高い場合、市場というガバナンス制度よりも、経営者の「権威」に基づく組織的なガバナンスシステムの方が効率的となる。これはチャンドラーのいう「見える手」による資源配分の優位性を示したものである。

設問 2

＜出題意図＞

ポーターとクラマーによる Creating Shared Value(CSV)に関する問題である。CSV は企業戦略と企業の社会性を考慮する考え方であり、戦略論と企業の社会的責任論(CSR)の領域において非常に重要な概念である。特にこの設問では、彼ら自身の論文において、その背後にある根本的な考え方について述べたものを取り上げながら、CSV がどのような考え方の下に構成されているの

かについての理解を問うている。

＜解答例＞

- 問1 新古典派経済学に代表される従来の経済学者は、安全対策や障がい者雇用などの社会的要請が企業の利益を減少させる制約と見なしてきたし、また企業による環境汚染などの「外部性」の問題に対しては、税や規制などによってその費用を内部化する必要があるとし、政府が企業への政策によってそれを実現するべきだと主張することで、結果として企業と社会は対立するものと見なしてきた。
- 問2 企業自身も企業と社会が対立するものと考え、社会問題の解決は政府の役割と考えていたため、「企業の社会的責任(CSR)」活動は、企業と社会の相互利益の追求というより、主に企業のリピュテーションを維持するための活動と捉えられてきた。それはリピュテーションの維持という点で見れば必要な費用であるが、自己資本提供者である株主の利益を損ねるものと捉えられることもあった。
- 問3 フェアトレードは市場価格よりも高い価格で農家に商品を販売し、農家の収益を増やすことを目指すものだが、価値の総量を増大させるものではなく、消費者から農家への単なる価値の再配分を示すものである。一方、共有価値の考え方に基づけば、例えば企業が栽培技術の向上や、サプライヤーや地域クラスターの強化などに関わることで、農家と企業の双方に大きな経済的価値や戦略的メリットがもたらされる。これこそが、「再分配アプローチ」とは異なる、「共有価値」の意味するものである。

以上

2026 年度 慶應義塾大学大学院  
商学研究科修士課程入試問題  
分野別試験 会計学  
出題意図および解答(解答例)

設問1

＜出題意図＞

本問は、会計理論や実務の基礎をなす最も基本的な概念および前提事項である会計公準の本質について、その概念の意味を正しく理解しているかを問う問題である。

＜解答例＞

問1 企業実体の公準

会計を行うにはまず、その対象となる組織や範囲を特定する必要がある。会計は一般に、法的に独立した企業ごとに行われることが多い。このように、会計の計算は個々の企業実体を対象として行うとする命題を企業実体の公準といい、会計単位の公準ともよばれている。

問2 資本主理論

企業は出資者の集合体であるとみて、出資者の観点から判断を行う理論を資本主理論という。資本主理論においては、企業の資産は資本主の財産であり、企業の負債は資本主の債務であり、損益は資本主の資本投下または引出以外の諸取引から生じる正味財産の増減額であるとされる。

設問2

＜出題意図＞

本問は、資産除去債務について、当初に現在価値で認識された負債が、時間の経過に伴ってどのように増加していくかを正しく理解しているかを問う問題である。

＜解答例＞

答え:11,013 百万円

$$X1/4 \quad 10,000 \text{ 百万円} \div (1+0.03)^5 = 8,620 \text{ 百万円}$$

$$X2/3 \quad 8,620 \text{ 百万円} \times 0.03 = 258 \text{ 百万円}$$

$$X3/3 \quad (8,620 \text{ 百万円} + 258 \text{ 百万円}) \times 0.03 = 266 \text{ 百万円}$$

$$X3/3 \quad (12,000 \text{ 百万円} - 10,000 \text{ 百万円}) \div (1+0.025)^3 = 1,869 \text{ 百万円}$$

$$X3/3 \text{ の資産除去債務 } 8,620 \text{ 百万円} + 258 \text{ 百万円} + 266 \text{ 百万円} + 1,869 \text{ 百万円} = 11,013 \text{ 百万円}$$

### 設問3

#### ＜出題意図＞

##### 問1(1)

総合原価計算において仕損品が存在するときに、度外視法と非度外視法の違いを理解できているかを問う問題である。

##### 問1(2)

製造間接費を部門別計算するときに、第2次の配賦計算で補助部門間のサービスのやり取りを部分的に配賦計算に反映する階梯式配賦法について、配賦の順番なども含めて理解しているかを問う問題である。

##### 問2(1)

材料費の計算方法は複数ありますが、そのうち月次総平均法の計算方法を理解しているかを問う問題である。

##### 問2(2)

月次総平均法の長所と短所を問う問題である。

#### ＜解答例＞

##### 問1(1)

度外視法では、特別に仕損費の費目を設けず、完成品と期末仕掛品に仕損費を負担させる方法である。

非度外視法では仕損費を一度分離計算してから、仕損費を完成品と期末仕掛品に配分する方法である。

##### 問1(2)

階梯式配賦法は、第2次の配賦計算で、補助部門費の配賦を実施した部門に対しては、それ以降はほかの補助部門からの配賦の対象にしないことで、補助部門間のサービスのやり取りを部分的に配賦計算に反映する。

配賦の順番は、サービスの提供部門数の多さを第1順位とし、それが同じ場合は第1次の配賦計算で補助部門に集計した金額の大きさにより決定するのが一般的である。

##### 問2(1)

月次総平均法では、月初残高の金額と当月に購入した材料の取得原価の合計額を、月初数量と購入数量の総計で除することで計算した平均単価により材料費を計算する。

## 問 2(2)

月次総平均法の長所の一例:単価の計算が 1 回ですむ。

月次総平均法の短所の一例:月末まで材料費が計算できない。

## 設問4

＜出題意図＞

### 問 1(1)(2)

流動比率と ROE という基礎的な指標についての理解を問う問題である。

### 問 2(1)(2)

限界利益の計算構造と、限界利益と損益分岐点の関係性を理解しているかを問う問題である。

＜解答例＞

### 問 1(1)

流動比率は短期債務に対する支払い能力を評価する指標であり、 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$  で計算される。

### 問 1(2)

ROE は自己資本当期純利益率であり、投下資本に対する収益性を株主の観点から表す指標として、 $\text{当期純利益} \div \text{自己資本} \times 100$  で計算される。ROE は売上高当期純利益率  $\times$  総資本回転率  $\times$  財務レバレッジ(総資本  $\div$  自己資本)に分解することができる。

問 2(1)限界利益は売上高の変化と比例的に増加減少する利益であり、売上高 - 変動費で計算される。

問 2(2)break-even point は損益分岐点のことである。限界利益により固定費をすべて回収した点が損益分岐点になる。

以上

2026 年度 慶應義塾大学大学院  
商学研究科修士課程入試問題  
分野別試験 ミクロ経済学  
出題意図および解答(解答例)

問1

＜出題意図＞

完全競争市場の基礎と、課税が均衡と厚生に与える影響を理解しているかを確認する。個別需要の集計、課税による価格・数量変化、デッドウェイトロス、さらに税の軽減措置による需要曲線の変形を論理的に分析できるかを問う。

＜解答例＞

個人需要:  $q = 20 - p/10$  市場需要は

$$Q_D = 50 \left( 20 - \frac{p}{10} \right) = 1000 - 5p$$

各社の供給:  $c(y) = y^2 + 200 \Rightarrow p = MC = 2y \Rightarrow$  市場供給  $Q_S = 10(p/2) = 5p$ 。

(1) 均衡:  $1000 - 5p = 5p \Rightarrow p^* = 100, Q^* = 500$

(2) 従量税  $t = 10$ :  $p_c = p_p + 10$  需要  $Q = 1000 - 5p_c$ 、供給  $Q = 5p_p$

$$1000 - 5(p_p + 10) = 5p_p \Rightarrow p_p = 95, p_c = 105, Q = 475$$

(3) デッドウェイトロス:  $DWL = 1/2 \times 10 \times (500 - 475) = 125$

(4) 軽減措置により、50 人  $\times$  2 = 100 単位無税となる。逆需要:

$$P_p(Q) = \begin{cases} 200 - 0.2Q & (Q \leq 100) \\ 190 - 0.2Q & (Q > 100) \end{cases}$$

を図示すれば良い。

(5) 軽減措置後の均衡:  $Q = 475$ 、価格は変わらず。DWL = 125で不变である。

問2

＜出題意図＞

不完全競争における企業の戦略的行動を分析する力を測る。反応関数の導出、参入阻止条件の定式化、シュタッケルベルク均衡の計算を通して、戦略的相互依存の理解と数理的処理能力を問う。

＜解答例＞

(1) B の利潤  $\pi_B = (60 - q_A)q_B - 2q_B^2 - 50$  および FOC より反応関数は  $q_B = (60 - q_A)/4, q_B \geq 0$

(2) B の最大利潤:  $\pi_B^{BR} = (60 - q_A)^2/8 - 50$  より参入条件:  $\pi_B^{BR} < 0 \Leftrightarrow (60 - q_A)^2 < 400 \Rightarrow q_A > 40$  のとき B は参入しない。

(3) シュタッケルベルク均衡を求めるため、B の反応関数:  $q_B = \frac{(60 - q_A)}{4} = 15 - 0.25q_A$ , を逆需要曲線に代入、 $p = 85 - 0.75q_A$ 。この時の A の利潤は、 $\pi_A = -0.75q_A^2 - 5q_A \Rightarrow$  最適は  $q_A^* = 0$  そのとき B は独占であり、答えは  $q_B^* = 15, p^* = 85, \pi_B^* = 400, \pi_A^* = 0$

問3

＜出題意図＞

関税負担の分析を、理論と実際のデータ・政策論評に結びつける応用力を確認する。輸入需要と輸出供給の弾力性による負担の分配を、図示・数式・説明の 3 点から論理的に示せるかを問う。

＜解答例＞

(1) 以下を図示し、説明すれば良い。

- ・ 輸入需要(右下がり)、輸出供給(右上がり)を描く。
- ・ 外国が完全に負担する場合
  - 輸入需要が水平(完全弾力的)または
  - 輸出供給が垂直(完全非弾力的)
- ・ 関税で国際価格が関税分下落  $\Rightarrow$  国内価格は不変。

(2) 弾力性条件 輸入需要弾力性  $\varepsilon_D$ 、輸出供給弾力性  $\varepsilon_S$ 。仮に  $t$  の従量税を考えた場合、外国価格  $p$  は、 $Q^D(p + t) = Q^S(p)$  より

$$\frac{dp}{dt} = -\frac{\varepsilon_D}{\varepsilon_D + \varepsilon_S} = -\frac{1}{1 + \varepsilon_S/\varepsilon_D}$$

外国が関税を全て負担する( $dp/dt = -1$ )のは、 $\varepsilon_S \rightarrow 0$  (非弾力的な輸出供給) または  $\varepsilon_D \rightarrow \infty$  (弾力的な輸入需要) のとき。

(3) その条件が成り立ちそうな財

弾力的な輸入需要が成り立ちやすい例: 価格を変えずに、米国で製造可能な財。必ずしも消費をせずに済む財、奢侈品。

**非弾力的な輸出供給が成り立ちやすい例**: 米国向けに特化され他市場への転用が難しい財(米国規格に特化したニッチ部材・カスタム機器等)、超短期で設備・供給能力が固定される財(ごく短期の生鮮品・季節品など)。

以上